

様式第九（第三十六条の三第一項、第三十七条関係）
（第1面）

汚染除去等計画書（新規・変更）

年 月 日

八戸市長 殿

提出者 氏名又は名称及び住所並びに法人
にあっては、その代表者の氏名

土壌汚染対策法 第7条第1項 の規定による 汚 染 除 去 等 計 画
第7条第3項 変更後の汚染除去等計画 について、次のとおり提
出します。

汚染の除去等の措置を講ずべき要措置区域の 所在地	
指示措置	
実施措置	
実施措置を選択した理由	
実施措置の着手予定時期	
実施措置の完了予定時期	
汚染の除去等の措置を 講ずべき要措置区域内 の土地の土壌の特定有 害物質による汚染状態 を把握した場合	土壌汚染状況調査に準 じた方法による調査の 結果
	分析を行った計量法第 107条の登録を受けた 者の氏名又は名称
最大形質変更深さより 1メートルを超える深 さの位置について試料 採取等の対象としなか った土壌について汚染 の除去等の措置を講ず る場合	土壌汚染状況調査に準 じた方法による調査の 結果
	分析を行った計量法第 107条の登録を受けた 者の氏名又は名称
土壌溶出量基準に適合しない汚染状態にある 土壌が帯水層に接する場合にあっては、特定有 害物質等の飛散等を防止するために講ずる措 置	

(第2面)

特定有害物質等の飛散等を防止するために講ずる措置	
実施措置の施行中に特定有害物質等の飛散等が確認された場合における対応方法	
事故、災害その他の緊急事態が発生した場合における対応方法	
土壌を掘削する範囲及び深さと地下水位との位置関係	
要措置区域外から搬入された土壌を使用する場合にあっては、当該土壌の汚染状態を把握するための調査における試料採取の頻度及び土壌の使用方法	
一の土壌汚染状況調査により指定された他の要措置区域から搬出された汚染土壌を使用する場合にあっては、当該他の要措置区域の汚染状態及び汚染土壌の使用方法	

(第3面)

実施措置の種類	
別表第七の上欄に掲げる実施措置の種類の区分に応じ、それぞれ同表の 中欄 下欄 に定める事項	

- 備考
- 1

この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2

変更の場合にあっては、関係する欄の下部に変更後のものを記載し、上部に変更前のものを（ ）書きすること。